

## 平成21年11月期 第3四半期決算短信

平成21年10月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ユーシン

コード番号 6985 URL <http://www.u-shin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田邊 耕二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理本部本部長

(氏名) 木下 和重

TEL 03-5401-4660

四半期報告書提出予定日 平成21年10月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年11月期第3四半期の連結業績(平成20年12月1日～平成21年8月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期第3四半期	36,146	—	406	—	67	—	△611	—
20年11月期第3四半期	59,785	9.5	3,668	175.9	3,555	131.2	2,638	263.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年11月期第3四半期	△19.13	—
20年11月期第3四半期	82.60	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年11月期第3四半期	65,869	31,634	48.0	989.36
20年11月期	74,109	32,689	44.1	1,022.44

(参考) 自己資本 21年11月期第3四半期 31,603百万円 20年11月期 32,660百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年11月期	—	4.00	—	4.00	8.00
21年11月期	—	4.00	—		
21年11月期(予想)				4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年11月期の連結業績予想(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	△36.6	740	△84.5	350	△91.0	△550	—	△17.22

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |              |             |              |             |
|----------------------|--------------|-------------|--------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 21年11月期第3四半期 | 31,995,502株 | 20年11月期      | 31,995,502株 |
| ② 期末自己株式数            | 21年11月期第3四半期 | 51,988株     | 20年11月期      | 51,466株     |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年11月期第3四半期 | 31,943,693株 | 20年11月期第3四半期 | 31,944,941株 |

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入力可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依存して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、為替レート、株価など様々な要素により、見通しとは異なる結果となり得ることをご注意ください。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

昨年9月の金融危機の影響を大きく受けた世界経済は、第1、第2四半期で底を打ち、当第3四半期連結会計期間においては景気の上昇が認められています。日本の実質GDPの成長率は昨年10月から本年3月までは前期比で12%以上のマイナスを記録しましたが、4月－6月期では前期比2.3%のプラスに転じ、国内経済の回復を示しています。

自動車業界は、先進各国で自動車のスクラップインセンティブの運用が効果を表しました。完成車の在庫調整も一段落していたことから、自動車販売の伸びが直接自動車生産の伸びに反映され始めました。国内では、エコカー減税・補助金の効果が表れ、6月及び7月の登録車台数は前年同月比87%、96%と回復し、8月には同102%とプラスを記録しました。

一方、建設機械、農業機械及び工作機械のマーケットは、自動車業界とは異なり、依然として低水準のまま推移しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は361億4千6百万円となりました。原価低減や各種経費の削減などにより、損益分岐点が大きく下がり、当第3四半期連結累計期間の営業利益は4億6百万円の黒字となりました。

#### 事業の種類別セグメントの状況

##### (自動車部門)

自動車部門の当第3四半期連結累計期間の売上高は254億1百万円（前年同期比39.8%減）となりました。国内自動車部門におきましては、エコカー減税・補助金の効果で売上を伸ばしたマツダ、ホンダ向けビジネスが売上計画を超えた一方、軽自動車をラインアップに多くもつズズキ、三菱自動車への売上は計画を達成できませんでした。北米では政府の景気刺激策により、2009年8月の米新車販売台数が前年同月比4.9%増となり、2年3ヶ月ぶりの前年同月比プラスとなりました。欧州でも年初より導入された各国政府の支援策が継続しています。金融危機の影響を受けて自動車販売台数が一時的に落ち込んだ中国では、政府の支援策の効果もあり、更に旺盛な内需に支えられて前年を大きく上回る自動車販売が続いています。

自動車部門の営業利益は上期の影響もあって、1億1千4百万円の赤字となっています。

##### (産業機械部門)

産業機械部門の当第3四半期連結累計期間の売上高は85億7千5百万円（前年同期比43.4%減）となりました。建設機械市場の落ち込みは自動車以上に深刻で、本年4月以降、台数では前年同月比73%～75%の減少を記録しています。国内の農業機械生産において、国内向けは前年並みの台数ですが、輸出向けが振るわず金額ベースで前年同月比40%減のレベルで推移しました。その結果、農機メーカーへの売上は前年同月比30～35%減で推移しました。設備投資抑制の影響を受けている工作機械メーカーの受注動向は第2四半期より好転していますが、まだ前年同月比70%減のレベルで低迷しています。

産業機械部門の営業利益は、2億6千3百万円の黒字となりました。

##### (住宅機器部門)

住宅機器部門の当第3四半期連結累計期間の売上高は21億7千万円（前年同期比8.1%減）となりました。住宅、マンション等の着工が9ヶ月連続して減少していますが、8月は前年同月比38%減と、過去1年間で最大の下落幅となりました。

このような環境下ではありましたが、住宅機器部門の営業利益は、1億2千4百万円の黒字となりました。

#### 所在地別セグメントの状況

当第3四半期連結累計期間の日本国内売上高は291億3千3百万円（内部売上高を除く）、海外売上高は、70億1千3百万円（内部売上高を除く）となりました。

海外では全ての拠点で売上計画を上回ることができました。営業利益はCAMIとの取引が終了したYUHSIN U. S. A. LIMITED [米国]が赤字ですが、他の海外拠点は黒字を確保できました。特に有信製造（中山）有限公司[中国]は中国国内の自動車販売が好調なことから、売上高、営業利益ともに大幅に増加しました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ82億3千9万円減少し、658億6千9百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が76億5千2百万円、機械装置及び運搬具が14億7千2百万円減少したこと等によるものであります。負債合計は、前連結会計年度末に比べ71億8千4百万円減少し、342億3千5百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が16億5千8百万円、その他（未払金）が38億4千3百万円及び長期借入金が18億4千9百万円減少したこと等によるものであります。純資産合計は、前連結会計年度

末に比べ10億5千5百万円減少し、316億3千4百万円となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローにつきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失1億6百万円、減価償却費27億6百万円、売上債権の減少額73億9千2百万円、仕入債務の減少額43億4千8百万円等により、54億2千3百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出12億1千2百万円等により11億6千6百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増加による収入24億8千6百万円、長期借入金の返済による支出22億9千4百万円、社債の償還による支出11億7千万円等により、6億2千3百万円の支出となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より37億6千3百万円増加の180億7千3百万円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結売上高で70%を占める自動車部品事業の最悪期は脱し、確実に売上が上向いています。中国だけでなくインドの自動車販売台数も前年比でプラスの売上が続いています。先進国での自動車の売上増加も期待されますが、政府の支援策にも限度があり、世界経済の着実な回復を待たなければならないとの見方が大勢を占めています。

当社グループにおいては、売上減少に対処するために様々な損益改善策を実施し、損益分岐点の引き下げを図ってまいりました。この結果、当第3四半期は、第1、第2四半期と比べ僅かな売上増加にもかかわらず、営業利益は黒字となるなど、着実に利益体質の強化に努めております。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ・簡便な会計処理

##### 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### 繰延税金資産の回収可能性の判断

前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

##### ・四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

##### 税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ① 第1四半期連結会計期間において、有信製造（中山）有限公司の仮決算日を次のとおり変更しております。

（仮決算日の変更）

9月30日から11月30日

（連結財務諸表）

平成20年10月1日から平成21年8月31日の11ヶ月間

② 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

③ たな卸資産

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ115百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は115百万円増加しております。

従来、たな卸資産の評価方法については先入先出法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より総平均法へ変更しております。この変更は、仕入価格変動を平準化することでたな卸資産を評価し、期間損益をより適正に計算することを目的としております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ12百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は12百万円減少しております。

④ 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に支給される賞与は、従来、未払費用として計上しておりましたが、当第3四半期連結会計期間末においては支給額が確定していないため、支給見込額を賞与引当金として計上しております。これによる損益への影響はありません。

⑤ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,073	14,409
受取手形及び売掛金	13,120	20,773
商品	1,551	2,024
製品	1,343	1,976
原材料	4,369	5,013
仕掛品	1,384	1,762
貯蔵品	66	73
その他	2,259	1,884
貸倒引当金	△325	△292
流動資産合計	41,844	47,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,699	5,085
機械装置及び運搬具(純額)	6,559	8,031
工具、器具及び備品(純額)	2,089	2,705
土地	3,629	3,433
建設仮勘定	425	463
有形固定資産合計	17,402	19,719
無形固定資産	281	270
投資その他の資産		
投資有価証券	4,767	3,509
その他	1,750	3,129
貸倒引当金	△202	△203
投資その他の資産合計	6,315	6,435
固定資産合計	23,999	26,426
繰延資産	25	57
資産合計	65,869	74,109
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,117	5,775
短期借入金	9,452	6,972
1年内償還予定の社債	440	1,240
1年内返済予定の長期借入金	3,068	2,951
未払法人税等	164	533
製品補償引当金	109	153
賞与引当金	315	—
役員賞与引当金	22	29
デリバティブ債務	60	213

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
その他	5,064	9,971
流動負債合計	22,813	27,841
固定負債		
社債	1,600	1,970
長期借入金	8,509	10,358
退職給付引当金	1,050	1,008
役員退職慰労引当金	137	240
繰延税金負債	124	—
固定負債合計	11,421	13,578
負債合計	34,235	41,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,016	12,016
資本剰余金	12,122	12,122
利益剰余金	7,366	8,233
自己株式	△31	△30
株主資本合計	31,474	32,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	890	231
為替換算調整勘定	△761	88
評価・換算差額等合計	129	319
少数株主持分	30	28
純資産合計	31,634	32,689
負債純資産合計	65,869	74,109

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)
売上高	36,146
売上原価	31,562
売上総利益	4,584
販売費及び一般管理費	4,177
営業利益	406
営業外収益	
受取利息	44
受取配当金	53
デリバティブ評価益	153
その他	256
営業外収益合計	507
営業外費用	
支払利息	302
為替差損	279
その他	264
営業外費用合計	846
経常利益	67
特別利益	
固定資産売却益	20
製品補償引当金戻入額	21
その他	7
特別利益合計	49
特別損失	
固定資産除売却損	17
投資有価証券評価損	199
その他	6
特別損失合計	223
税金等調整前四半期純損失(△)	△106
法人税等	503
少数株主利益	1
四半期純損失(△)	△611



(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	
売上高	12,962
売上原価	10,952
売上総利益	2,009
販売費及び一般管理費	1,330
営業利益	678
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	29
デリバティブ評価益	65
その他	136
営業外収益合計	240
営業外費用	
支払利息	90
為替差損	108
その他	33
営業外費用合計	233
経常利益	685
特別利益	
固定資産売却益	4
製品補償引当金戻入額	21
その他	0
特別利益合計	26
特別損失	
固定資産除売却損	0
その他	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	711
法人税等	△668
少数株主利益	0
四半期純利益	1,380

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年8月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△106
減価償却費	2,706
長期前払費用償却額	203
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	31
賞与引当金の増減額 (△は減少)	315
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	41
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△103
受取利息及び受取配当金	△98
支払利息	302
為替差損益 (△は益)	△7
固定資産除売却損益 (△は益)	△2
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	199
売上債権の増減額 (△は増加)	7,392
未収入金の増減額 (△は増加)	276
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,816
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,348
未払金の増減額 (△は減少)	△970
未払費用の増減額 (△は減少)	△874
その他	89
小計	6,856
利息及び配当金の受取額	98
利息の支払額	△303
法人税等の支払額	△1,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,423
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△1,212
有形固定資産の売却による収入	83
無形固定資産の取得による支出	△56
投資有価証券の取得による支出	△353
貸付けによる支出	△8
貸付金の回収による収入	4
保険積立金の解約による収入	287
保険積立金の積立による支出	△143
定期預金の払戻による収入	100
その他	131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,166

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成20年12月1日  
 至 平成21年8月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	2,486
長期借入れによる収入	600
長期借入金の返済による支出	△2,294
社債の償還による支出	△1,170
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△246
財務活動によるキャッシュ・フロー	△623
現金及び現金同等物に係る換算差額	131
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,763
現金及び現金同等物の期首残高	14,309
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,073

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報  
〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

	自動車部門 (百万円)	産業機械部門 (百万円)	住宅機器部門 他(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,671	2,605	684	12,962	—	12,962
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	82	—	0	83	(83)	—
計	9,754	2,605	685	13,045	(83)	12,962
営業利益	531	74	32	638	39	678

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年8月31日)

	自動車部門 (百万円)	産業機械部門 (百万円)	住宅機器部門 他(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,401	8,575	2,170	36,146	—	36,146
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	410	0	8	420	(420)	—
計	25,811	8,575	2,179	36,566	(420)	36,146
営業利益又は営業損失(△)	△114	263	124	273	132	406

(注) 1. 事業区分は、製品の種類別区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 自動車部門： ステアリングロック、キーセット、キーレスエントリー、ドアラッチ、ヒーターコントロールスイッチ、ドアハンドル、スイッチ、センサー等
- (2) 産業機械部門： 農業・建設・工作・通信・医療機械用各種計器類、ハーネス、ケーブルワイヤー、ランプ、オペレーター・シート、電気式燃料ポンプ、電気測定器、通信機用器材等
- (3) 住宅機器部門： 住宅・ホテル・ビル用錠、住宅用スマートエントリーシステム、把手セット、電気錠、ミスター・ホームズ(玄関ドア錠)等

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

	日本国内 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,358	1,341	1,262	12,962	—	12,962
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	480	992	2	1,475	(1,475)	—
計	10,839	2,334	1,264	14,437	(1,475)	12,962
営業利益	442	79	39	562	115	678

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年8月31日)

	日本国内 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,133	3,288	3,725	36,146	—	36,146
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,483	3,322	34	4,840	(4,840)	—
計	30,616	6,610	3,760	40,987	(4,840)	36,146
営業利益	247	144	152	543	(138)	406

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主要な内訳は、次のとおりであります。  
 アジア・・・中国、タイ、マレーシア  
 その他・・・ハンガリー、米国

[海外売上高]

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

	北米	ヨーロッパ	アジア	合計
I. 海外売上高(百万円)	120	1,218	1,472	2,811
II. 連結売上高(百万円)	—	—	—	12,962
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	0.9	9.3	11.3	21.6

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年8月31日)

	北米	ヨーロッパ	アジア	合計
I. 海外売上高(百万円)	318	3,406	3,377	7,102
II. 連結売上高(百万円)	—	—	—	36,146
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	0.8	9.4	9.3	19.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は、以下のとおりであります。  
 北米：米国  
 ヨーロッパ：ハンガリー  
 アジア：中国、タイ、マレーシア  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年12月1日～平成20年8月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年11月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	59,785
II 売上原価	50,555
売上総利益	9,230
III 販売費及び一般管理費	5,562
営業利益	3,668
IV 営業外収益	457
1 受取利息	61
2 受取配当金	68
3 為替差益	110
4 その他	215
V 営業外費用	569
1 支払利息	310
2 株式交付費償却	60
3 コミットメントライン 手数料	63
4 その他	135
経常利益	3,555
VI 特別利益	214
1 固定資産売却益	47
2 投資有価証券売却益	97
3 貸倒引当金戻入益	15
4 その他	54
VII 特別損失	187
1 固定資産売却損・除却損	99
2 投資有価証券評価損	30
3 その他	57
税金等調整前四半期純利益	3,582
税金費用	941
少数株主利益	3
四半期純利益	2,638

(注) この四半期連結損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

第3四半期連結累計期間(平成19年12月1日～平成20年8月31日)

	前年同四半期 (平成20年11月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,582
減価償却費	2,828
貸倒引当金の増加額	140
投資損失引当金の減少額	△2
役員賞与引当金の増加額	8
製品補償引当金の減少額	△35
退職給付引当金の増加額	54
役員退職慰労引当金の減少額	△15
受取利息及び受取配当金	△130
支払利息	310
為替差益	△173
株式交付費償却	60
社債発行費償却	6
投資有価証券売却益	△97
投資有価証券評価損	30
固定資産売却益	△47
固定資産売却損・除却損	99
売上債権の増加額	△133
たな卸資産の減少額	74
仕入債務の減少額	△161
未払金の減少額	△274
未払消費税等の減少額	△28
その他	74
小計	6,170
利息及び配当金の受取額	130
利息の支払額	△267
法人税等の支払額	△779
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,253



	前年同四半期 (平成20年11月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,894
有形固定資産の売却による収入	218
投資有価証券の取得による支出	△49
投資有価証券の売却による収入	994
投資有価証券の償還による収入	100
無形固定資産の取得による支出	△41
貸付けによる支出	△7
貸付金の回収による収入	3
長期前払費用の支払による支出	△10
保険金積立金の解約による収入	188
保険金積立金の払込により支出	△200
その他	△210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,909
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△923
長期借入れによる収入	4,067
長期借入金の返済による支出	△1,587
社債の償還による支出	△770
社債の発行による収入	1,000
社債の発行による支出	△20
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△241
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,523
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△10
V 現金及び現金同等物の増加額	4,857
VI 現金及び現金同等物の期首残高	8,835
VII 非連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額	2
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	13,694

(注) この四半期キャッシュ・フロー計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成19年12月1日至平成20年8月31日)

	自動車部門 (百万円)	産業機械部門 (百万円)	住宅機器部門他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	42,253	15,169	2,363	59,785	—	59,785
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	780	4	55	840	(840)	—
計	43,033	15,173	2,419	60,626	(840)	59,785
営業費用	41,079	13,763	2,268	57,111	(994)	56,117
営業利益	1,953	1,409	151	3,514	153	3,668

(注) 1. 事業区分は、製品の種類別区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 自動車部門： ステアリングロック、キーセット、キーレスエントリー、ドアラッチ、ヒーターコントロールスイッチ、ドアハンドル、スイッチ、センサー等
- (2) 産業機械部門： 農業・建設・工作・通信・医療機械用各種計器類、ハーネス、ケーブルワイヤー、ランプ、オペレーター・シート、電気式燃料ポンプ、電気測定器、通信機用器材等
- (3) 住宅機器部門： 住宅・ホテル・ビル用錠、住宅用スマートエントリーシステム、把手セット、電気錠、ミスター・ホームズ(玄関ドア錠)等

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成19年12月1日至平成20年8月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	48,329	3,461	7,994	59,785	—	59,785
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,593	4,932	43	8,570	(8,570)	—
計	51,923	8,393	8,038	68,356	(8,570)	59,785
営業費用	49,229	8,318	7,427	64,974	(8,857)	56,117
営業利益	2,694	75	611	3,381	286	3,668

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主要な内訳は、次のとおりであります。

アジア・・・中国、タイ、マレーシア その他・・・ハンガリー、米国

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成19年12月1日至平成20年8月31日)

	北米	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	2,064	5,930	3,781	11,776
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	59,785
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.5	9.9	6.3	19.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は、以下のとおりであります。

北米：米国

ヨーロッパ：ハンガリー

アジア：中国、タイ、マレーシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6. その他の情報

該当事項はありません。